

会計名 一般会計			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	企画政策課	
2	1	2					担当係	経営管理係	
								政策推進係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を生かして市内内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市内内外イベントでの魅力発信 ○水野家ゆかりのまちとの交流 ○無料Wi-Fi環境整備及び提供 ○シティセールスの調査研究			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成26年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・イベントでの魅力発信 11回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi整備 認証システム構築、公共施設3施設（6箇所）設置		・イベントでの魅力発信 7回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi整備 公共施設5施設（9箇所）設置 ・無料Wi-Fi提供		・イベントでの魅力発信 5回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 延べ4回 ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi整備 公共施設3施設（4箇所）設置 ・無料Wi-Fi提供		・イベントでの魅力発信 5回 ・水野家ゆかりのまち交流（新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ・魅力啓発用被服販売 ・無料Wi-Fi提供 ・市制施行70周年PR	
成果		無料Wi-Fiを整備したことにより、公共施設利用者の利便性が向上することに加え、市内におけるWi-Fi環境普及率が増加し、本市の魅力向上に繋がった。またWi-Fiログイン後に刈谷市観光協会ホームページへと遷移する仕組みを整備し、本市の魅力効果を効果的に情報発信することができた。参加するイベントを、より定住促進に効果的なものに限定することで効率化を図ることができた。							
課題		個々に蓄積したノウハウの共有や、様々な魅力の掛け合わせなどが効果的であることから、部署間の連携体制を強化していく必要がある。また市内向け・市外向けというような、よりターゲットを絞った魅力発信をしていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		水野家ゆかりのまち交流事業数（回）		4	4	4	4	4	
成果指標		これからも刈谷市に住み続けたいと思っている市民の割合（%）		—	86.5	—	90.0	90.0	
他市との比較検証		【無料Wi-Fi整備済みの周辺自治体】 安城市、東浦町、西尾市							
C 事業コスト V		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,139	4,176	2,804	7,915	合計 2,803,675 円		
	財源	特定財源	477	358	94	47	旅費 923,060 円		
		一般財源	4,662	3,818	2,710	7,868	需用費 95,999 円		
	職員人件費 ②		1,939	2,700	2,310	3,408	役務費 277,616 円		
	総事業費（①+②）		7,078	6,876	5,114	11,323	委託料 528,436 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入					
3年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料				947,244 円					
負担金、補助及び交付金				31,320 円					

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	2			政策推進係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した活動として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	本市の人口の社会移動について、子育て世帯が転出傾向であることから、参加するイベントは、子育て世帯の参加が見込まれるものに絞り、効果的な執行体制としている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	まずは市が主体となって情報発信すべきであるが、様々な人々や企業などと推進していくことが重要であり、愛着が高まってくれば、市民自らがその魅力を発信することが期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	定住人口や交流人口の増加が促進されれば、市民が元気で地域がにぎわい、将来にわたり持続可能で、発展できるまちとなり、市民サービスの質も向上する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
引き続き、本市の持つ魅力を磨き上げ、情報を広く知らしめることに加えて、情報を受けた人に魅力を感じてもらい、「住む」「訪れる」「魅力を他の人に推奨する」など具体的な行動に移してもらえるような効果的な発信・取組を検討していく必要がある。					

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	経営管理係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。				主たる内容	○行政評価の実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン							
		根拠法令	刈谷市自治基本条例							
	対象者	市、市職員			事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・行政評価委員会による外部評価の実施 ・総合戦略の取組の内部評価に対して実施 2取組 ・施策評価に対して実施 1施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 844事業		・行政評価委員会による外部評価の実施 ・総合戦略の取組の内部評価に対して実施 1取組 ・施策評価に対して実施 1施策 ・施策評価の実施 30施策 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 801事業		・第8次総合計画における目標指標の設定 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 825事業 ・行政評価に関する研修への参加		・第8次総合計画を踏まえた行政評価の在り方の検討 ・事務事業評価の実施 一般会計事業 800事業		
成果		事務事業評価を通して各事務事業についての目的、成果を見直すことで、事業の改善を促すとともに職員の意識改革を図ることができた。また、第8次総合計画では適切な成果測定を目指し、第7次総合計画より定量的な指標設定に意識しつつ基本計画の素案を作成した。								
課題		各事務事業の指標の設定が適切であるかどうか継続して検討していく必要がある。社会経済状況等の影響を強く受けるような指標等、適切な成果測定が困難な指標が設定されていないか、各担当部署が再点検できる仕組みづくりが必要である。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	事務事業評価シート公開（事業）			849	801	825	800	800	
	成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）			—	60.6	—	61.0	61.0	
他市との比較検証	施策評価の外部評価：ふじみ野市、朝霞市、鎌倉市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		372	309	71	283	合計	70,980 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	39,080 円		
		一般財源	372	309	71	283		31,900 円		
	職員人件費 ②		4,265	3,472	3,466	2,272				
	総事業費（①+②）		4,637	3,781	3,537	2,555				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の縮減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
第7次刈谷市総合計画は2020年までの計画であり、現在第8次総合計画の策定に向けた検討を進めている。今後、刈谷市総合計画審議会において計画の実効性等の協議を進めていく中で、これまでの外部評価の実績を踏まえた、より効果的かつ効率的な評価手法を検討していく。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として関係市町と連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図るとともに、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことができる地域づくりを進める。								
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
		根拠法令	定住自立圏構想推進要綱							
		対象者	市民、圏域住民		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
	・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 ・次期共生ビジョンの策定に向けた新規事業の検討及び既存事業の検証		・衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 ・衣浦定住自立圏推進講演会の実施 ・衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 ・次期共生ビジョンの策定に向けた新規事業の検討及び既存事業の検証			
	成果	衣浦定住自立圏域の各自治体がSDGsと地方自治体のまちづくりについて考えるきっかけにするため、内閣府の委員等も務めている株式会社ローカルファースト研究所代表取締役の関幸子氏を講師として招聘し、「SDGsと地方創生」をテーマに講演会を開催した。 次期ビジョンの策定に向けた新規事業の検討及び既存事業の検証を実施した。								
	課題	次期共生ビジョンの策定に当たり、圏域全体の安心感や魅力の向上を図るため、定住自立圏における新たな取組を検討する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）			12	5	10	10	10	
	成果指標	衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（％）			96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
他市との比較検証	西尾市定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 42事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 25事業									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		372	65	251	488	合計	250,888 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	245,388 円		
		一般財源	372	65	251	488	使用料及び賃借料	5,500 円		
	職員人件費②		1,241	1,234	1,232	1,212				
	総事業費（①+②）		1,613	1,299	1,483	1,700				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。</p> <p>本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	<p>定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性については、生活に必要な機能の共同処理や機能分担を実施し、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図る施策と位置づけられている。</p>
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	<p>総合計画に掲げる「広域で共同又は連携している事業数」の目標値に到達する取組を実施できた。しかし、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。</p>
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>衣浦定住画自立圏共生ビジョンに掲げる取組を着実に推策進するとともに、次期共生ビジョンの策定に向けて構成市町と連携しながら引き続き協議を進めていく。</p> <p>衣浦定住自立圏の魅力や取組事業を広く発信することで、圏域内の定住促進を図る。</p>					

会計名		都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	企画政策課		
款	項					目	担当係	経営管理係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与する。	主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員等の報酬 臨時職員の雇用					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	都市施設管理協会が管理する施設	事業期間	平成14年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用3人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用3人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用3人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用3人	
成果		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。							
課題		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図っていく必要がある。							
O ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	都市施設管理協会が管理する施設数（施設）			22	24	24	23	23
	指標								
	他市との比較検証	岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 豊田市：公益財団法人豊田市文化振興財団 西尾市：西尾市都市施設管理協会							
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		25,465	27,476	29,796	27,721	合計	29,795,984 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	29,795,984 円	
		一般財源	25,465	27,476	29,796	27,721			
	職員人件費 ②		15,587	15,585	15,557	15,297			
	総事業費（①+②）		41,052	43,061	45,353	43,018			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
	施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。	主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討、行政圏計画の推進 ○コミュニティFM番組の制作					
	位置づけ	関連計画	衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）						
		根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他						
	B事業実績 D実績 O実績 A実績 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,200円 情報化構想推進負担金 30,400円 コミュニティFM番組制作負担金 7,433,000円 検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,000円 ごみ処理広域化実施計画負担金 692,400円 コミュニティFM番組制作負担金 7,433,000円 検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦東部広域行政圏協議会負担金 62,100円 コミュニティFM番組制作負担金 7,502,361円 検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,900円 コミュニティFM番組制作負担金 7,570,981円 検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） 	
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。							
課題		・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討							
O実績 A実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）			10	10	10	10	10
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）			—	60.6	61	61	61	
他市との比較検証	コミュニティFM番組制作負担金（平成31年度予算） 碧南市 5,464,933円、安城市 9,765,092円、知立市 4,509,330円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,528	8,187	7,569	7,639	合計 7,568,601 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金 4,140 円		
		一般財源	7,528	8,187	7,569	7,639	7,564,461 円		
	職員人件費 ②		775	772	770	91			
	総事業費（①+②）		8,303	8,959	8,339	7,730			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
	元年度までの累積事業費		0						
	3年度以降の事業費見込		0						